

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大韓民国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、産業構造の高度化、対外ショックに対する耐性、堅固な財務基盤などを主に反映している。23年に高金利や資源価格上昇などを受け家計消費が低調であった韓国経済は、24年に入り、輸出増加に支えられ回復している。尹政権の健全財政政策もあり財政赤字が改善し、公的債務は先進国の中では健全な水準を維持するとみられる。政権は、半導体等の産業育成のため様々な政策を打ち出しているが、半導体輸出が過去最高額を記録するなど、成果を挙げている。対外バランスは、一次所得収支黒字が増加しており、経常黒字が維持され、対外ショックに対する耐性も強化されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。カントリーシーリングも「AAA」で据え置きとした。
- 大手企業グループを中心に高い国際競争力を有する輸出産業基盤を築いてきた。23年の実質GDP成長率は、資源価格上昇などによるインフレや高金利を受け家計消費が低調となり、1.4%に減速した。24年第1四半期は、北米向け中心に輸出が増加したほか、内需も回復したことで、前年同期比3.4%となっている。尹政権は貿易金融の円滑化や税制、産業団地でのインフラ整備等により産業を支援している。輸出の増加を実現するため、支援を継続する方針である。これらにより、24年以降先進国平均を上回る成長をしていくとみている。24年4月に行われた中間選挙では与野党の議席数は概ね変わらず、内政は大きく変化しない見通し。なお、外交面では、北朝鮮が初の軍事偵察衛星打ち上げに成功したと発表するなど、情勢安定化の見通しは不透明であり、引き続き注視していく。
- 23年度の財政赤字GDP比は、尹政権が積極財政からの転換を図り支出を抑制したため、1.6%となった。23年度末の公的債務はGDP比50%程度。政府は、支出増加を抑制し、24年度財政赤字をGDP比1.9%とする予算を公表した。25年度も健全な財政を志向する予算方針となっており、公的債務GDP比は引き続き健全な水準を維持するとみられる。金融システムは、23年末の商業銀行の自己資本比率、不良債権比率がそれぞれ16.6%、0.5%と、高い安定性が維持されている。
- 23年の経常黒字GDP比は、半導体等の輸出の回復による財貿易収支の改善と配当収入の増加による一次所得収支増加により、2.1%と対前年0.5ポイント拡大した。23年末の対外純資産残高はGDP比45.5%と高水準に維持されている。これを受け一次所得収支の黒字はGDP比1.8%であり、経常黒字の要因となっている。外貨準備高は短期対外債務に対し23年末で2.9倍あり、潤沢である。

(担当) 増田 篤・岩崎 晋也

■格付対象

発行体：大韓民国（Republic of Korea）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年5月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 大韓民国 (Republic of Korea)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル